

平成28年度老人保健健康増進等事業

＜住宅団地における介護予防モデルに関する調査研究事業＞

＜株式会社 三菱総合研究所＞

## 1. 事業目的

本事業では、住宅団地における介護予防活動の普及を目的に、住宅団地に暮らす高齢者の生活と健康の実態把握を行い、孤立した高齢者の社会活動への参加を促すインセンティブ設計、住民主体の介護予防を展開するための拠点整備のあり方等について検証し、モデル団地での取組の知見を普及展開するための手引きを作成した。

## 2. 事業概要

### (1) 検討委員会の開催

有識者から構成する会議体を設置し、住宅団地における既存の自主活動等の介護予防モデルを類型化、住宅団地における既存の介護予防モデルについてを行った。有識者会議のメンバーは8名、開催回数は計3回実施した。

### (2) モデル団地における社会活動への参加効果の実証

モデル団地について、自治体関係者、団地所有者の協力を得ながら、高齢者の社会活動を促進する取組の内容、実施上の課題、留意点、工夫等を把握し、分析、検討した。また、モデル団地が所属する自治体関係者、団地所有者、各団地のキーパーソンとともに、分析、検討の内容を共有し、議論をさらに深め、新たな気づきや課題解決への足がかりを探索した。具体的には上記関係者一同に会した意見交換会を開催した。

### (3) モデル団地での取組の知見等を普及展開するための手引きの作成

モデル団地での取組の知見等を普及展開するための手引き「団地を元気にするガイドブック～団地における介護予防の取り組みを推進するための手引き～」を作成した。

## 3. 事業結果

高度経済成長に急激な人口増加による住宅需要に応えるため、大都市圏を中心に全国各地に開発されてきた団地では、同世代が一時期に数多く入居したこと、建物の老朽化によって新たな人口流入も減少しつつあることなどから、今後、他の地域に増して急速に高齢化が進展し、単身高齢者も大量に発生することが見込まれます。その結果、自治会活動の担い手不足など、団地におけるコミュニティ活動の維持、継続にも支障が出てきている。

一方で、団地は上記の課題の裏返しとして、類似する状況にある方が集積していること、団地の区域に応じた自治会が組織されていて既存のコミュニティ活動の基盤があることが多いほか、集会施設などの利用可能な空間があることが多いなどの特徴がある。こうした特徴を踏まえ、様々な方々と連携しながら、団地を活性化するための取り組みを行っている団地も存在している。

団地という地域のなかでも高齢化がまとまって急速に進行する地域において、高齢者が要介護状態を予防し、自立しながら最期まで自分らしい暮らしを続けるために、団地を取り巻く住民自身、行政関係者、団地管理者（大家）が、どのような視点を持って介護予防のための取り組みを進めたらよいか、取り組みを始める時のヒントについて、先行的な団地の事例の紹介をまじえながら、解説した手引きを作成した。

これにより、高齢者が多く居住する住宅団地において、その特性を生かした実践的・効果的な介護予防活動の普及を促進することが期待される。